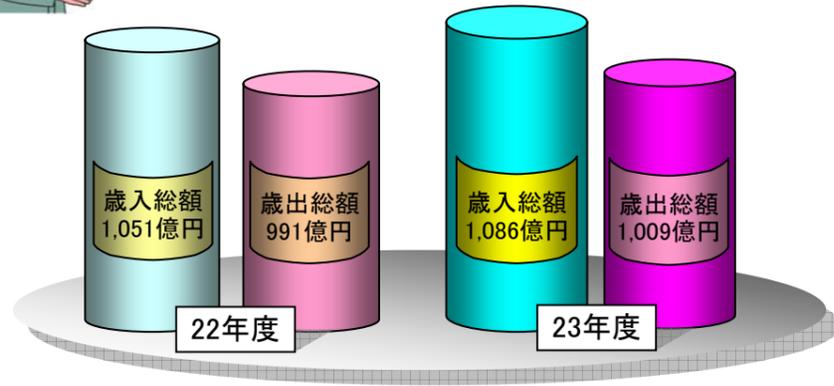


23年度決算 港区財政レポート — 公会計手法による分析 概要版 —



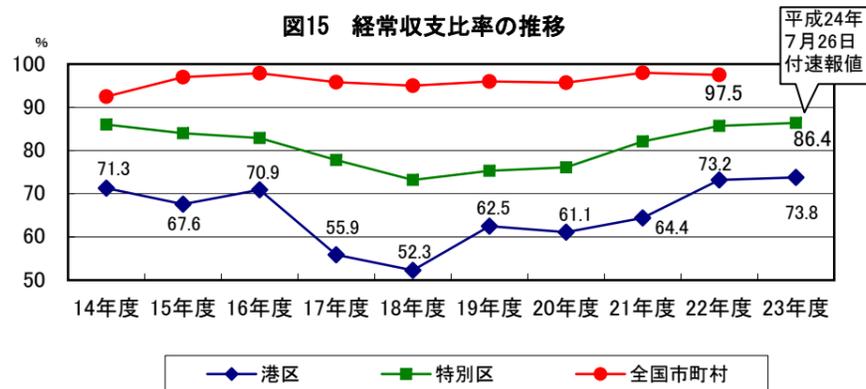
23年度決算額は、22年度と比べ歳入、歳出とも増加しました。



財政指標

経常収支比率は、73.8%となり、前年度と比較して0.6ポイント悪化したものの、適正な水準を維持しています。引き続き、緊急課題等に的確に対応できる財政構造を維持していくためには、不断の内部努力を徹底していく必要があります。

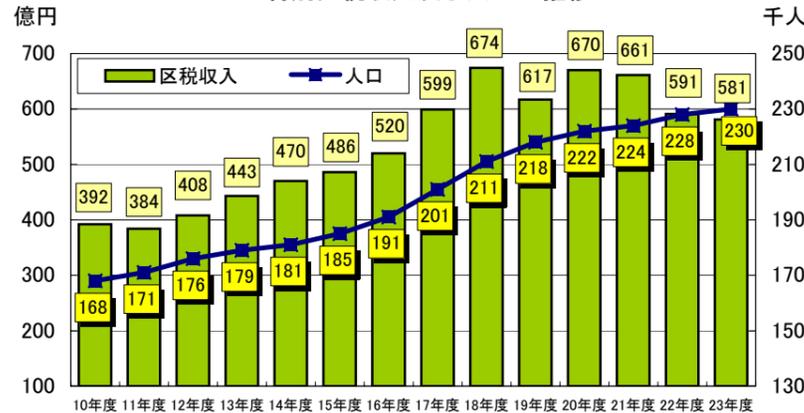
※経常収支比率 一般に、値が低いほど望ましいとされています。



歳入

歳入は、特別区税、繰越金などが減となったものの、国庫支出金、繰入金などの増により、前年度比35億円、率にして3.3%の増となりました。

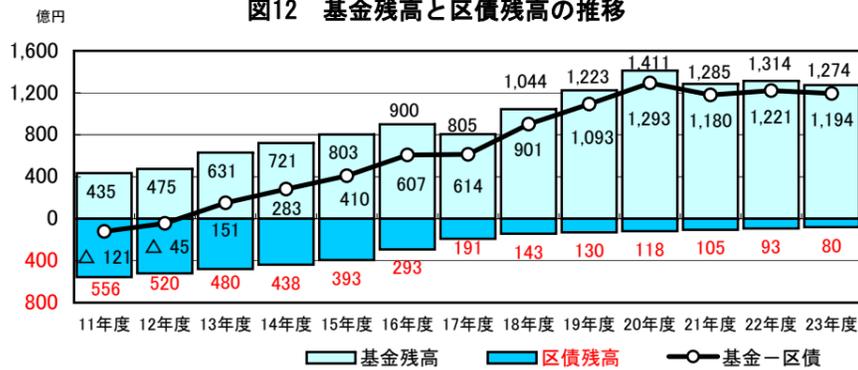
特別区税収入及び人口の推移



基金・区債

基金（区の貯金）については、財政調整基金、公共施設等整備基金、定住促進基金、地球温暖化等対策基金などを取り崩し、活用しました。また、将来への行政需要に備えて積み立てを行った結果、23年度末の基金残高は1,274億円となりました。また、区債（区の借金）残高は、前年度比12億円減の80億円となりました。

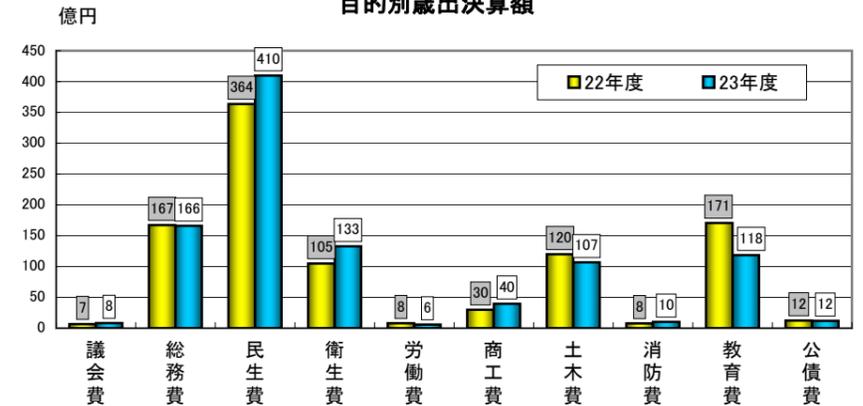
図12 基金残高と区債残高の推移



歳出

歳出は、生活保護費や子ども手当の増などによる民生費や、みなど保健所改築等による衛生費が増になったことに伴い、前年度比18億円の増（1.9%）となりました。

目的別歳出決算額



健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政の健全性に関する4つの比率（健全化判断比率）を算定しました。いずれの比率も早期健全化基準を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。

健全化判断比率の状況 (単位:%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
港区	23年度	(△ 9.97)	(△ 11.19)	△ 0.4	(△ 204.6)
	22年度	(△ 6.95)	(△ 7.99)	△ 0.5	(△ 201.5)
特別区平均	22年度	—	—	0.9	—
全国区市町村平均	22年度	—	—	10.5	79.7
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0	
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—	

※ ()内の比率は、算出した比率を実数で表したものです。

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率に係る早期健全化基準は、各地方公共団体の標準財政規模により異なります。

※ 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります(裏面も同様)。



問い合わせ

港区企画経営部財政課
電話 3578-2111 内線2096

事業別活動報告

事業	行政コスト	収入	純行政コスト
I いきいきプラザ(福祉会館)	総額 1,123 百万円 延べ利用者1人あたり 1,789 円	44 百万円	総額 1,079 百万円 延べ利用者1人あたり 1,719 円 (1,802円)
II 保育園	総額 4,641 百万円 園児1人あたり 2,491 千円	535 百万円	総額 4,106 百万円 園児1人あたり 2,204 千円 (2,285千円)
III 清掃事業	総額 4,958 百万円 区民1人あたり 22 千円	690 百万円	総額 4,268 百万円 区民1人あたり 19 千円 (20千円)
IV 区民保養施設(みなと荘)	総額 384 百万円 延べ利用者1人あたり 16 千円	0 百万円	総額 384 百万円 延べ利用者1人あたり 16 千円 (14千円)
IV 区民保養施設(借上)	総額 70 百万円 延べ利用者1人あたり 9 千円	0 百万円	総額 70 百万円 延べ利用者1人あたり 9 千円 (9千円)
V 公園	総額 655 百万円 区民1人あたり 2,842 円	67 百万円	総額 588 百万円 区民1人あたり 2,552 円 (2,875円)
VI 放置自転車対策	総額 335 百万円 区民1人あたり 1,453 円	5 百万円	総額 330 百万円 区民1人あたり 1,432 円 (1,524円)
VII 学校給食(小)	総額 1,279 百万円 給食1食あたり 927 円	350 百万円	総額 929 百万円 給食1食あたり 673 円 (658円)
VII 学校給食(中)	総額 440 百万円 給食1食あたり 1,168 円	120 百万円	総額 320 百万円 給食1食あたり 850 円 (875円)
VIII 学校プール開放	総額 158 百万円 利用1回あたり 6,058 円	4 百万円	総額 153 百万円 利用1回あたり 5,892 円 (4,718円)

23年度決算 港区財政レポート — 企業会計手法による分析 概要版 —

公会計に基づく決算書

当年度の現金の収入と支出はわかりますが…

- 過去から蓄えてきた資産や、将来の負担がわかりにくい
- 行政サービスに実際にかかったコストがわかりにくい などの問題があります。

企業会計手法に基づく決算書

発生した費用や収入に基づく「企業会計」手法による分析を行います。

港区では、総務省の定める企業会計手法を取り入れた財務書類(総務省方式改訂モデル)を作成し、外郭団体等の関係団体を含めた区全体の財政状況を分析しています。

財務書類4表

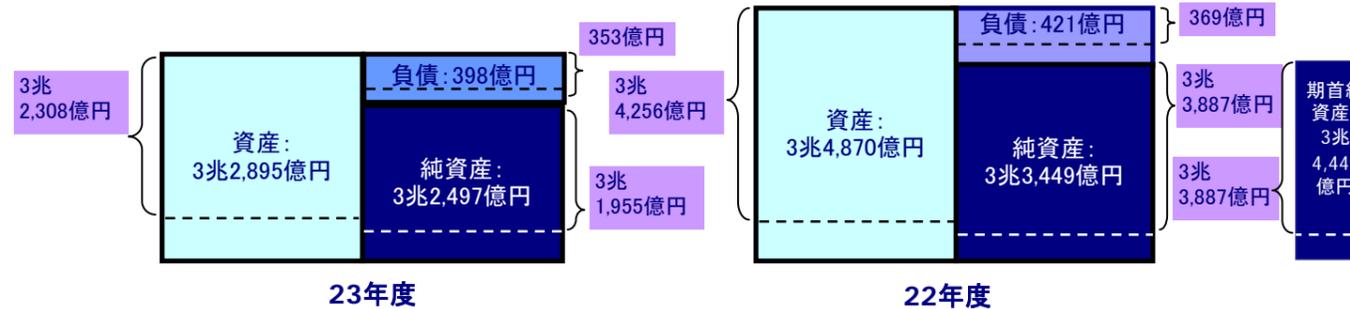
- 資産と負債のバランスをみる「貸借対照表」
- 行政サービスのコストと収入をみる「行政コスト計算書」
- 純資産の増減内訳をみる「純資産変動計算書」
- 現金の収支をみる「資金収支計算書」

【 貸借対照表 ・ 純資産変動計算書 】

23年度は、将来世代へ引き継ぐ資産から、将来世代の負担である負債を差し引いた純資産が、普通会計ベースで前年度比1,932億円減の3兆1,955億円、連結ベースで前年度比1,953億円減の3兆2,497億円となりました。総資産に占める純資産の割合(純資産比率)は、23年度の連結で98.8%となっており、将来世代の負担は少なく区財政の弾力性が保たれているといえます。
 資産減の主な要因は、土地の価格について平成24年3月に、区内の土地は東京都特別区固定資産税路線価を、区外の土地は近傍宅地の固定資産税評価額等をそれぞれ考慮した改定を行ったことから、資産評価額が減少したことによるものです。負債の減少については、地方債の着実な償還による地方債の減のほか、長期未払金等や退職手当引当金が減少したことによります。

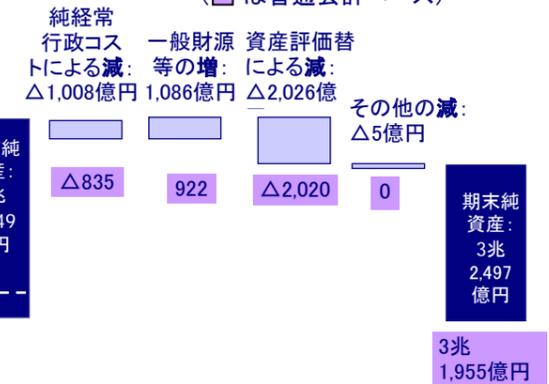
● 連結貸借対照表の概要

(□ は普通会計ベース)



● 連結純資産変動計算書の概要

(□ は普通会計ベース)



※ 純資産には、資産評価差額が23年度及び22年度ともに、普通会計でそれぞれ2兆6,100億円、2兆8,119億円、連結で2兆6,245億円、2兆8,273億円含まれています。

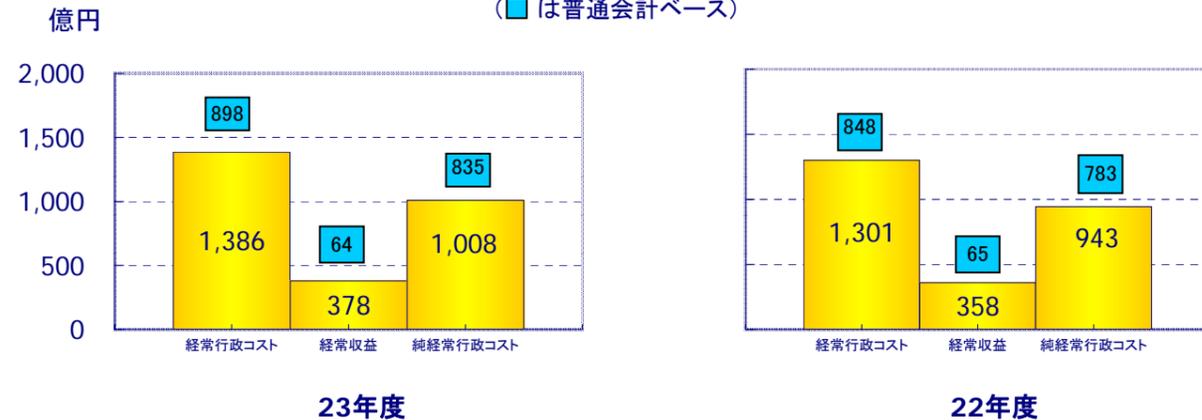
【 行政コスト計算書 】

23年度の連結の経常行政コストは22年度と比較して85億円増加し、1,386億円となっています。性質別では、人にかかるコストが5億円、物にかかるコストが7億円、補助金等の移転支的コストが77億円増加しています。目的別でみると国民健康保険事業会計及び介護サービス事業の経常行政コストが増加し、22年度と比較すると76億円の増となっていますが、教育、産業振興、総務などは減少しています。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、普通会計で835億円、連結で1,008億円となり、22年度と比較して普通会計で51億円、連結で65億円の増となりました。

● 連結行政コスト計算書の概要

(■ は普通会計ベース)

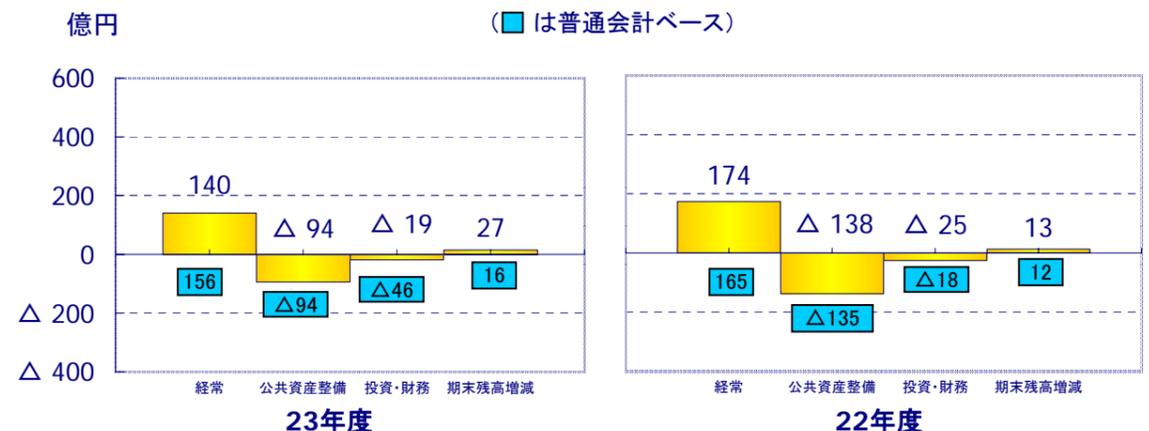


【 資金収支計算書 】

23年度の連結ベースでの経常的収支額は、特別区税の減収に加え、物件費、社会保障給付等の支出が増加したことから、黒字額が前年度比34億円減の140億円となりました。公共資産整備収支額は、公共資産整備支出が28億円減少し、基金取崩額が増加したため、赤字額が前年度比44億円減の94億円となりました。また、投資・財務的収支額は、長期未払金支払支出額などの減により赤字額は6億円減少して19億円となりました。以上により、23年度の期末資金残高は、前年度と比べ普通会計で16億円、連結で27億円増加しました。

● 連結資金収支計算書の概要

(■ は普通会計ベース)



※ 23年度の連結ベースでの期末資金残高には、経費負担割合変更に伴う差額△1億円が、22年度には2億円が含まれています。